



EUROPEAN
LEADERSHIP
NETWORK



ASIA-PACIFIC LEADERSHIP NETWORK

アジア太平洋の新たな戦 略的リスクと核不拡散体 制への影響

日本の視点

秋山 信将

2023年2月

著者について



秋山信将

一橋大学国際・公共政策大学院院長、日本国際問題研究所客員研究員

APLNメンバー、一橋大学国際・公共政策大学院院長、日本国際問題研究所客員研究員。「核兵器のない世界」に向けた国際賢人会議の委員であり、2000年以來、NPT再検討会議の日本政府代表団アドバイザーも務める。近年発表した論文に“‘No first use’ in the context of the U.S.-Japan Alliance,” *Asian Security*,(2021)、“AI Nuclear Winter or AI That Saves Humanity?AI and Nuclear Deterrence,” Joachim von Braun, Margaret S. Archer, Gregory M. Reichberg, Marcelo Sanchez-Sorondo, eds, *Robotics, AI, and Humanity* (Springer, 2021) など。

日本の安全保障上の懸念、優先課題、戦略的 リスクの認識

- 日本を取り巻く戦略的環境は、ますます困難で複雑なものになっている。
- 中国は、核戦力・通常戦力に加えて、サイバー・宇宙などの新たな領域における軍備も大幅に増強している。
- ロシアのウクライナ侵攻後、中国による台湾侵攻のリスクが日本で論じられることが増え、このリスクが日本にとって重大な脅威、あるいは存亡に関わる脅威にさえなるかもしれない。
- 北朝鮮は核兵器の開発を続け、様々な発射システムの実験を頻繁に実施し、確実な核能力の獲得に近づきつつある。

日本の大きな政策転換と連続性

- 日本は、新たな国家安全保障戦略、防衛計画の大綱、中期防衛力整備計画を発表した。改定を進める中で、中国と北朝鮮の核能力による脅威の高まりへの対応や、日本にとって望ましい安全保障環境を構築する方法をめぐる議論が続けられている。
- 東アジアにおける脅威の高まりとウクライナでの戦争を受けて、次の3つの主要な課題が浮上した。それは防衛支出、「反撃能力」、核の拡大抑止力の信頼性である。

核兵器に対する日本の姿勢に影響を与え得る要因と、それが核不拡散体制に与える影響

- 米国が提供する核の拡大抑止力の信頼性と確実性への懸念が高まっているが、現在のところ、それが現在の同盟体制に変化をもたらしていない。
- 3つのシナリオ——米国のアジアからの撤退、韓国の核武装、日本が米中和解から取り残される事態——によって現状が変化し、日本が核開発を検討する可能性があるだろう。
- 構造的要因だけで日本が核保有を選ぶ状況にはないが、日米同盟が破綻した場合は変わるかもしれない。
- 日本が核保有を決めれば、アジアの安全保障力学はより複雑で危険なものになり、国際的な不拡散体制が破壊されるだろう。それを防ぐためには、日米間の拡大抑止力の信頼性の維持に取り組む必要がある。
- 中長期的には、地域における核の脅威を減らすため日米が韓国、オーストラリアと足並みを揃えて、中国に軍縮・リスク管理をめぐる対話への参加を促すよう外交努力を行う必要もある。北朝鮮の非核化を目指しつつ、北朝鮮とリスク管理に関する対話を行う必要もあるだろう。

構造的要因だけで日本が核保有を選ぶ状況にはないが、日米同盟が破綻した場合は変わるかもしれない。

岸田政権の安全保障上の懸念、優先課題、戦略的リスクの認識

日本を取り巻く戦略的環境は、ますます困難で複雑なものになっている。

日本を取り巻く戦略的環境は、ますます困難で複雑なものになっている。中国は、核戦力・通常戦力に加えて、サイバー・宇宙などの新たな領域における軍備も大幅に増強している。北朝鮮は核兵器の開発を続け、様々な発射システムの実験を頻繁に実施し、確実な核能力の獲得に近づきつつある。

中国

中国を脅威とみなす日本の認識は、単に数の上での軍事力という要因のみに根差すものではない。むしろ日本国内では、遠く離れた国の出来事が危険の兆候とみなされている。なかでも、ロシアのウクライナ侵攻は大きな注目を集め、核を持つ超大国が核を持たない隣国に侵攻するという事態は、日本を含む東アジア諸国にとっても他人事ではないとみなされている。

米インド太平洋軍のデービッドソン司令官は、2021年3月、中国が「今後6年以内に台湾に侵攻する」可能性がある」と証言した。¹日本でも、台湾海峡危機のリスクがこれまで以上に重く受け止められており、ロシアのウクライナ侵攻がこうしたリスクの顕著な例とされている。習近平政権の独裁色の強まりが、この不安を悪化させている。デービッドソン司令官の予想は、中国の軍備増強に対する評価に基づくものと考えられるが、中国の政治社会情勢も、近い将来中国が台湾に侵攻するのではというリスク認識に影響を与えているように思われる。

日本国内には、中国が東シナ海で支配権を獲得し、尖閣諸島を占領するのではないかという懸念が少なからず存在する。もしそうなれば、日本は非常に危うい立場に置かれるだろう。台湾の未来は中国にとって優先度が高い問題と見られるため、こうした懸念がとりわけ強まっている。

軍事力の面では、中国は着実に核備蓄を増強し、抑止力を強化し、米国に対する脆弱性を克服している。従来は、液体燃料を使った大陸間弾道ミサイルDF-5 (ICBM、射程距離12,000 km) が、米国に対する核抑止を担ってきた。2010年代に、さらに射程距離が長く複数個別誘導再突入体 (MIRV) を搭載可能なDF-5B が初めて配備された。輸送起立発射機 (TEL) から発射される、固形燃料を使った DF-31が2000年代に導入された。MIRV搭載可能な長距離ミサイル DF-41も、導入された。さらに、潜水艦発射弾道ミサイル (SLBM、射程距離8,000 km) JL-2を搭載した戦略原子力潜水艦6艇、および核搭載巡航ミサイルCJ-20 を搭載したH-6K戦略爆撃機が就役中である。SLBMに関しては、8,000kmの射程距離があるものの、米国本土を攻撃するには第一列島線を越えて西太平洋まで進入しなければならない。この問題を解決するために、中国は現在、射程距離12,000 kmのSLBMの開発を進める一方、西太平洋へのルートも確保しようとしている——このルートは、日本周辺海域を通過することになる。

加えて、昨年報じられたように、新疆ウイグル自治区に数百のミサイル地下格納庫（サイロ）を建設中だという。²たとえこれら全ての格納庫に ICBM を配備することはないにせよ、米国による計算を困難にすると想定され、中国が米国に対する脆弱性を克服することを可能にする。

こうした課題に加えて、中国は現在、準戦術的な新たな核弾頭を搭載できる準中距離・中距離ミサイルの開発を進めている。2016年には、通常弾頭と核弾頭どちらも搭載できる固形燃料MRBMの DF-21（射程距離2,000 km）、および核搭載の最新型DF-21E がお披露目された。同じく2016年に公開された道路移動式のDF-26 は、射程距離4,000kmの固形燃料 IRBM である。対艦弾道ミサイル（ASBM）は、海上を航行する大型艦艇を攻撃できる（2020年に対艦型のDF-26Bの試験が実施された）だけでなく、核弾頭も搭載可能と考えられている。³ 2021年には、敵のミサイル防衛システムを回避しながら、マッハ5以上の速度で滑空して標的を攻撃する極超音速滑空体（HGV）を搭載したMRBM、DF-17 を配備した。極超音速滑空体ミサイル DF-17 は、核弾頭を発射できるとされる。⁴ 米国防総省が予測するように、もし中国が核弾頭の数を増やしているなら、今後は戦略ミサイルだけでなく、準戦略ミサイルにも核弾頭が搭載されると考えるのが理にかなっているかもしれない。

中国は、宇宙の任意の地点から地上に向けてHGVを発射できる新システムも開発中だと報じられている。2021年8月には、HGVを搭載した部分軌道爆撃システム（FOBS）の発射実験を行ったと考えられる。他方で、果たしてこの能力が、中国に米国に対する優位性を与える戦略的なゲーム・チェンジャーになるかどうか、疑問視する者もいる。⁵

政治経済的な要因に関しては、習近平は2022年初めに開催された共産党大会の冒頭で行った政治報告で、台湾統一の選択肢として武力行使の放棄を約束しないと宣言した。⁶ この宣言は、台湾側による現状変更の試みを阻止するため武力を行使するという従来の方針から一転して、中国側が、現状を自国に有利に変更するために武力を行使する意志を示唆したものとして、受けとめられた。⁷

社会経済学的な要因が、こうした懸念をさらに強めている。バブル経済の崩壊、人口高齢化、人口の急減に見られるような経済成長の停滞を理由として、中国経済はまもなく長期的な後退期に入るだろうという予測もある。もしこの見通しが現実のものとなれば、経済力で米国を上回り世界の覇権国となるという中国の野心は、達成が非常に困難になるだろう。そうなる可能性が高いと思われれば、中国は状況が悪化する前に行動を起こそうとするかもしれない。こうした背景から、先制攻撃の可能性もこれまで議論されてきており、ロシアのウクライナ侵攻が始まる前からこの見解が表明されていた。⁸ このような社会経済的要因が、中国の指導陣の心理にどの程度影響を与えているか、現時点では不明な点に注意すべきである。とはいえ日本では、2022年2月にロシアが侵攻を開始して以降、中国による台湾侵攻のリスクが度々議論されるようになった。核兵器を持つ独裁的な超大国が、自国の安全保障を理由に核を持たない隣国に侵攻するという構図は、

日本では、ロシアのウクライナ侵攻以降、中国による台湾侵攻のリスクが度々議論されるようになった。

日本国民に、中国が東アジアで及ぼし得るリスクを想起させるに十分なものであった。

もし中国が台湾に侵攻として統一すれば、中国は台湾海峡のみならず、台湾東部沖のシーレーンに対する支配権を獲得できるだろう。その場合、日中関係が不安定なままである限り、日本のシーレーンの安全保障が大きく妨げられるだろう。このような事態が生じた場合、中国の台湾支配が日本にとって重大な脅威、あるいは存亡に関わる脅威にさえなるかもしれない。⁹

米国のナンシー・ペロシ元上院議長による**2022年8月**の台湾訪問に対抗して、中国人民解放軍は、台湾本島を取り囲む**6カ所**の演習区域を設定して、軍事演習を実施した。演習区域のひとつは日本の排他的経済水域の一部を含み、台湾当局の分析によると、この演習で想定された標的には、沖縄など日本の領土への攻撃が含まれた。¹⁰

安部元首相は**2021年12月**、台湾有事は日米同盟の有事でもあると発言した。¹¹台湾有事の際に米国が台湾を支援すれば、台湾を援助する米国の作戦のために日本の米軍基地が使用されるだろう。加えて、自衛隊は後方支援業務を担い米軍を護衛することになる。台湾が侵攻されれば、日本が巻き込まれるのは避けられない。その場合、日米による台湾支援を無力化するために、中国が日本にある米軍資産と自衛隊基地を攻撃するのが、軍事的には理にかなっている。たとえ中国が日本に直接攻撃を仕掛けず、日本を脅して米軍への支援を中止させるだけでも、米国の台湾支援作戦は持続不能になるだろう。したがって、日本にとって抑止力の強化とは、日米を切り離そうとするこの種の試みへの強靱性を培うことでもあるだろう。

北朝鮮

中国の台湾侵攻の可能性に伴うリスクだけではなく、朝鮮半島で紛争が勃発した場合、日本国内の米軍基地と自衛隊基地が攻撃の標的になる大きなリスクも存在する。このリスクは、高まる可能性が高い。

北朝鮮の最終的な目標は政権の存続にあると思われるため、政権は、米韓の近代的な通常戦力および米国による核の脅威に対抗するため、核抑止能力を自ら確立することが不可欠だと認識している。そのため北朝鮮は、核弾頭を搭載する手段として弾道ミサイルの開発を続けている。

金正恩は、北朝鮮は「戦術核兵器」の開発、射程距離**15,000km**以内のICBMの命中精度の向上、核先制能力・反撃能力の強化を通じて、核能力を強化し続けている。彼は、北朝鮮は核兵器の小型化、軽量化、標準化を目指す計画に着手しており、「戦術使用に適するよう核兵器の小型化・軽量化」に取り組む続けると述べた。¹²さらに**2022年**には、**2018年**以降は実施していなかったIRBM級以上の弾道ミサイル発射を再開した。ICBM級の新たな弾道ミサイルも発射し、核能力の強化に努めている。

北朝鮮は「戦術核兵器」の開発、射程距離**15,000km**以内のICBMの命中精度の向上、核先制能力・反撃能力の強化を通じて、核能力を強化し続けている。

これまでの核実験から推定される核兵器の技術的な成熟度から判断すると、北朝鮮が既に核弾頭の小型化を実現し、少なくともノドンなどの弾道ミサイルへの核弾頭搭載能力を保有している可能性を排除できない。これにより、日本への核攻撃が可能になるだろう。さらに2019年5月、低空を変則軌道で飛翔可能な新たな短距離弾頭ミサイル（SRBM）の発射実験を再開し、繰り返し発射を行った。例えば鉄道発車式や潜水艦発射式など、発射方式を多様化することで兵器の残存可能性が高まる一方、変則軌道の導入によりミサイル防衛システムからの防御性も高まるだろう。北朝鮮は先日、長距離巡航ミサイルの実用化も追及した。2022年4月には、戦術核運用の効率を高めるために「新型戦術誘導兵器」と呼ばれるミサイルを試射した。

現政権の存続を目的として、核兵器と長距離弾道ミサイルの保有を通じて核抑止力を取得するという戦略によって、こうした展開が促されている。加えて、通常戦力の劣勢を踏まえて、米韓との間に想定される武力紛争に対応するため戦術核能力を獲得したいという思いもある。北朝鮮には、あらゆる段階の状況管理において主導権を握るための戦略目標があるように思われる。¹³

したがって、中国と北朝鮮は核能力を強化しており、核兵器をめぐる両国の政策から、強硬な地域戦略の展開が示唆される。¹⁴

日本の大きな政策転換と連続性

2022年に日本は、新たな国家安全保障戦略、防衛計画の大綱、中期防衛力整備計画を発表した。

日本は2022年に、新たな国家安全保障戦略、防衛計画の大綱、中期防衛力整備計画を発表した。これらの文書の改定を進める中で、中国と北朝鮮の核能力による脅威の高まりへの対応や、日本にとって望ましい安全保障環境を構築する方法をめぐる議論が続けられている。特に、台湾危機や朝鮮半島有事といった、日本周辺で起きる可能性がある紛争に関して活発な議論が交わされてきた。

こうした議論の中で、東アジアにおける脅威の高まりとウクライナでの戦争を受けて、次の3つの主要な課題が浮上した。ひとつ目は防衛支出の問題、ふたつ目は「反撃能力」、三つ目は核の拡大抑止力の信頼性である。それ以外の課題として、ミサイル防衛を含む拒否的抑止と緩和を通じたレジリエンスの強化に関する問題や、弾薬供給能力などの戦闘継続能力が含まれる。最初の3つの課題は、最も差し迫った問題とされているため、これらについて以下に簡単に論じる。

米国は、インド太平洋地域の抑止力を強化する手段として、穏やかながら粘り強く防衛支出の増額を要求してきた。だが日本政府は、財政政策と世論への配慮から、基本的に防衛支出の上限をGDPの1%に維持してきた。しかしながら、連立与党内では現在、この防衛支上限を今後5年間でGDPの2%まで引き上げるべきだという声が強まりつつある。世論もこれを後押しし、NHKの世論調査の回答者の55%、産経新聞社の世論調査の回答者の62%が、防衛支出の増額に賛成している。こうした変化を受けて、岸田首相は関連閣僚に対し、2027年までに防衛支出をGDPの最大2%まで引き上げるよう指示した。

加えて日本は伝統的に、厳密に言えば、攻撃を仕掛けるのではなく日本の領土への攻撃を阻止または防止する能力のみを維持する、専守防衛政策を採用してきた。これまで日本は、日米安全保障条約に基づき防衛の盾の役割を担い、最前線で敵を攻撃する役割を米軍に委ねてきた。だが、中国と北朝鮮のミサイル能力の向上に伴い、台湾や朝鮮半島で紛争が勃発した場合に、日本国内の米軍資産と自衛隊基地が標的となる可能性が次第に高まっており、既存のミサイル防衛だけでは攻撃を十分防げないだろう。したがって、中国が日本国内の米軍・自衛隊資産を無力化するために攻撃を行う意欲を削ぐために、日本政府は、専守防衛政策の転換と、反撃能力の導入による抑止力強化を目指している。これは、敵の領土内の弾道ミサイルなどのミサイルや、他の軍事資産を攻撃する能力から構成されるものとなるだろう。反撃能力を持つことで、日本は敵の第二撃を遅らせるか抑止しながら、米国およびパートナー国の援軍の到着を待ったり、反撃態勢を整えたりできるだろう。相手の戦略目標の達成がより困難で大きな犠牲を伴うものになると示すことによって、敵の戦略的な計算を複雑にすることができる。与党自民党の提案によると、こうした反撃能力は

必要最小限度の自衛措置として専守防衛の理念にも合致するという。この問題をめぐり国内の世論も変化しており、産経新聞社とフジニュースネットワークの合同世論調査では、**62.1%**がこの提案に賛成と答え、反対と答えた人を上回っている。¹⁵

もうひとつの重要な課題は、核の拡大抑止力の信頼性をいかにして確保するかである。ロシアによるウクライナ侵攻のケースでは、ウクライナは米国とNATOによる核抑止の対象ではない。このことから、もしウクライナが同盟国の核抑止の対象に含まれていたなら、ロシアから攻撃されることはなかったように思われる。むろん、条約による同盟国である日本と、集団的自衛権をめぐる法的取り決めを持たないウクライナでは、拡大抑止への米国のコミットメントも当然ながら異なるだろう。この点で、米国の支援に対する信頼が低下している形跡は見られない。だが、ロシアのウクライナ侵攻直後となる**2022年2月**、安倍晋三元首相は、ロシアのウクライナ侵攻を受けて日本は何らかの形の核共有の可能性を議論すべきだという考えを示した。毎日新聞世論調査では、回答者の**57%**が核共有を（たとえ実際に導入しないにせよ）少なくとも議論すべきだと答えた。¹⁶

とはいえ、日本の多くの安全保障専門家は、米国の核兵器を自衛隊が運用する戦闘機に配備し、核計画部会を通じて使用に関する決定を共同で行うというNATO方式の核共有の取り決めによって、米国の拡大抑止力への信頼性が高まるのかどうか疑問視している。日本が核保証のために実際に必要としているのは、米国の核使用シナリオに関する議論をはじめとする、作戦計画をめぐる一層緊密で制度化された協議と、合同作戦に向けた態勢強化だろう。

ロシアのウクライナ侵攻直後、安倍晋三元首相は、ロシアのウクライナ侵攻を受けて日本は何らかの形の核共有の可能性を議論すべきだという考えを示した。

核兵器に対する日本の姿勢を変え得る出来事と、それが核不拡散体制に与える影響

これまで、核兵器の特徴と米国による核抑止をめぐる懸念が、同盟体制の実質的な変化につながってはいない。すなわち、こうした懸念が、核共有の追求や日本独自の核能力の獲得という結果を招いてはいない。だが、こうした状況を変える可能性があるシナリオが少なくとも3つ存在する。

第一のシナリオは、米国がアジアから撤退する可能性である。もし米国が中国と張り合うのを止め、アジアの同盟国に対して条約に基づく集団防衛義務を果たさなくなった場合、日本は防衛力および抑止力として核保有の検討を迫られるだろう。

第二のシナリオは、韓国の核武装である。韓国が核兵器を保有すれば、日本も核兵器を開発する可能性が高いだろう。そうしなければ、東アジアにおける米国の主要同盟国で核を持たないのは日本だけになってしまう。日韓関係が悪化するシナリオでは、日本が取り残される懸念が強まり、日本の核武装を求める国民の声が高まるだろう。

第三に、ニクソンショックのような突然の米中関係改善によって日本が取り残される状況が生じ得る。米中関係の安定は基本的に日本の安全保障にとって望ましいことである。とはいえ、関係改善によって域内での中国の強硬な姿勢を止めるものがなくなり、安定—不安定パラドックスが起きて、日本が核兵器開発に打って出る可能性が高まるだろう。

もし米国が中国と張り合うのを止め、アジアの同盟国に対して条約に基づく集団防衛義務を果たさなくなった場合、日本は防衛力および抑止力として核保有の検討を迫られるだろう。

結論

中国と北朝鮮の核能力の強化がもたらした構造的変化によって、日本は防衛力の強化を促されている。これに加えて、ロシアのウクライナ侵攻が引き金となって、政府の見解や世論が、さらに堅固な防衛力と防衛態勢を支持する方向へと変化している。とはいえ、タカ派の要求にも関わらず、日本が自ら核兵器を保有すべきという主張は支持を得ていない。その理由は、極めて良好な日米関係に求めることができる。米国の拡大抑止力の信頼性への疑念は完全に払拭できないが、日本が独自の核能力を保有したり、NATO方式の核共有協定を結ぶよりも、日米同盟を通じた抑止力の強化の方が現実的かつ効果的な選択肢だろう。¹⁷ 報道にあるように、ある防衛相経験者はNATOのシステムをそのまま導入できるとは思っておらず、本質は（米国の核の傘による）抑止力と高めることだとしている。¹⁸

言い換えれば、日本の核の未来を変える可能性がある構造的要因が生じているが、それだけで日本が核保有を選ぶ状況にはない。何が最終的な引き金になるかは不明だが、ロシアのウクライナ侵攻開始以来の日本の安全保障をめぐる議論から見て、もし日米同盟が破綻すれば核保有の選択肢が日本にとってより魅力的になると推察できる。とはいえ、日本が核保有を決めれば、アジアの安全保障力学はより複雑で危険なものになり、国際的な不拡散体制も破壊されるだろう。

これを防ぐためには、まず何よりも日米間の拡大抑止力への信頼を維持する必要がある。すなわち、同盟として中国および北朝鮮への抑止力を強化するのだ。とはいえ、それだけでは足りない。中長期的には、地域における核の脅威を減らすために、日米が韓国、オーストラリアと足並みを揃えて、中国に軍縮・リスク管理をめぐる対話への参加を促すよう外交努力を行う必要もある。北朝鮮の非核化を目指しつつ、北朝鮮とリスク管理に関する対話を行う必要もあるだろう。

日本の核の未来を変える可能性がある構造的要因が生じているが、それだけで日本が核保有を選ぶ状況にはない。

参考文献

- 1 Adela Suliman, "China could invade Taiwan in the next 6 years, assume global leadership role, U.S. admiral warns," *NBC News*, 10 March 2021, <https://www.nbcnews.com/news/world/china-could-invade-taiwan-next-6-years-assume-global-leadership-n1260386>.
- 2 Eg., Jobby Warrick, "China is building more than 100 new missile silos in its western desert, analysts say," *The Washington Post*, 30 June 2021, https://www.washingtonpost.com/national-security/china-nuclear-missile-silos/2021/06/30/0fa8debc-d9c2-11eb-bb9e-70fda8c37057_story.html.
- 3 Missile Defense Project, "DF-26," *Missile Threat*, Center for Strategic and International Studies, January 8, 2018, last modified 6 August 2021, <https://missilethreat.csis.org/missile/dong-feng-26-df-26/>.
- 4 Missile Defense Project, "DF-17," *Missile Threat*, Center for Strategic and International Studies, last updated 2 August 2021, <https://missilethreat.csis.org/missile/df-17/#easy-footnote-bottom-2-6423>.
- 5 Timothy Wright, "Is China gliding toward a FOBS capability?" *International Institute for Strategic Studies*, 22 October 2021, <https://www.iiss.org/blogs/analysis/2021/10/is-china-gliding-toward-a-fobs-capability>.
- 6 CK Tan, "Xi vows never to renounce use of force to 'reunify' with Taiwan," *Nikkei Asia*, 16 October 2022, <https://asia.nikkei.com/Politics/China-s-party-congress/Xi-vows-never-to-renounce-use-of-force-to-reunify-with-Taiwan>.
- 7 Kawashima Shin, "Xi Jinping's 'Peaceful Unification' Versus Taiwan's Reality: Can They Be Reconciled?," *Nippon.com*, 12 December 2022, <https://www.nippon.com/en/in-depth/a08501/>.
- 8 See for example: Oriana Skylar Mastro, "The Taiwan Temptation: Why Beijing Might Resort to Force," *Foreign Affairs*, July/August 2021, <https://www.foreignaffairs.com/articles/china/2021-06-03/china-taiwan-war-temptation>.
- 9 See for example: Sato Masahisa, *A day when Japan is invaded* (日本が侵攻される日), Gento-sha, 2022.
- 10 "Chinese military drill was a test of a plan of invading Taiwan," *Taiwanese defense authority says* (台湾国防部「中国軍演習は対台湾作戦案を検証したもの」) *NHK News*, 1 September, 2022, <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220901/k10013797581000.html>.
- 11 "Taiwan contingency is a Japan-U.S. alliance contingency, former Prime Minister Abe said" (「台湾有事は日米同盟の有事」安倍元首相が講演), *Sankei Shimbun*, 1 December 2021, <https://www.sankei.com/article/20211201-CFE4LFGOZKJBDVS2FOX6LFWQI/>.
- 12 Adam Mount and Jungsup Kim, "North Korea's Tactical Nuclear Threshold is Frighteningly Low", *Foreign Policy*, 8 December 2022, <https://foreignpolicy.com/2022/12/08/north-korea-tactical-nuclear-threat/>.
- 13 Kelsey Davenport, "North Korea Passes Nuclear Law," *Arms Control Today*, October 2022, <https://www.armscontrol.org/act/2022-10/news/north-korea-passes-nuclear-law>.
- 14 See, for instance, Michishita Narushige, "War in Ukraine and Security in East Asia" (ウクライナ戦争と東アジアの安全保障), *SSDP Essay*, July 2022, <http://ssdpaki.la.coocan.jp/proposals/111.html>; Boeisho (Ministry of Defence), *Defese White Paper* (防衛白書), 2022, <https://www.mod.go.jp/j/publication/wp/wp2022/pdf/index.html>.
- 15 "Counter Strike Capability: The majority of supporters of LDP, CDP, and Ishin Party say yes" (反撃能力 自民、立民、維新支持層の半数以上「保有すべきだ」), *Sankei Shimbun*, 14 November 2022, <https://www.sankei.com/article/20221114-O3WJU7HJ7JM75CMVSC4EKJCIIGI/>.
- 16 "87% was concerned about Japan's security over the war in Ukraine" (ウクライナ侵攻巡り日本の安全保障「不安」87% 毎日新聞世論調査), *Mainichi Shimbun*, 19 March 2022, <https://mainichi.jp/articles/20220319/k00/00m/040/267000c>.
- 17 "Maintain three non-nuclear principles, 'nuclear sharing' won't be acceptable," *Kishida says* (「非核三原則を堅持。核共有」は認められない＝岸田首相), *Reuters*, 28 February 2022, <https://jp.reuters.com/article/japan-kishida-non-nuclear-principles-idJPKBN2KX084>.
- 18 "Debate over 'nuclear deterrence' surfaced as the crisis in Ukraine deepens" (「核抑止」めぐる議論拡大 ウクライナ危機で急浮上—与野党 *Jiji.com*, 2 March 2022, <https://www.jiji.com/jc/article?k=2022030101329&q=pol>.



EUROPEAN
LEADERSHIP
NETWORK



APLN
ASIA-PACIFIC LEADERSHIP NETWORK

